

令和7年度 土木建築部当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：千円）

区 分	7年度当初要求額	6年度当初予算額	増 減 額	増減率
事 業 費	95,391,092	94,305,773	1,085,319	1.2%
うち公共事業費	68,598,677	68,172,330	426,347	0.6%

○ 要求のポイント

1 安心

【基本方針】

近年の度重なる豪雨や台風被害を踏まえ、自然災害の頻発化・激甚化に対応する抜本的かつ総合的な治水・土砂災害対策を推進するとともに、今後発生が予想されている南海トラフ地震から県民の命と暮らしを守るため、能登半島地震の教訓も踏まえ、県土の更なる強靱化を推進します。

また、子育てしやすい住環境の整備や子どもが安心・快適に暮らせるまちづくりを推進します。

（1）災害対策・危機管理

気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、河川改修、河床掘削等の治水対策や砂防ダム、急傾斜地崩壊対策施設等の土砂災害対策に加え、優先啓開ルートや孤立集落発生のおそれがある道路法面の崩壊・落石対策を推進します。

大分臨海部コンビナートの護岸強化など海岸・河川施設の地震・津波対策や橋梁の耐震化等を推進するとともに、木造住宅など建築物の倒壊を防ぐための耐震化を促進します。

また、橋梁やトンネルなどの社会インフラについて、長寿命化計画に基づき老朽化対策を推進します。

(2) こども・子育て

県営住宅における子育て世帯向け住宅の整備や住宅改修の支援を通じて、子育てしやすい環境の整備を推進します。
また、通学路合同点検を踏まえた安全・安心な通学路の整備を推進します。

2 未来創造

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人・物の流れの活性化やまちの魅力向上のため、広域交通ネットワーク等の整備を推進します。

(1) 交通ネットワーク

陸海一体となった広域交通網の強化を図るため、別府港におけるフェリーの大型化への対応や大分港（大在西地区）におけるRORO船ターミナル等の整備とともに、東九州自動車道の4車線化や中九州横断道路、中津日田道路など高規格道路の整備を推進します。

また、都市部の渋滞解消や地域の暮らしと産業を支える道路整備を推進します。

令和7年度 土木建築部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。
e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp (土木建築部土木建築企画課)

令和7年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	7年度 当初要求額	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 (公) 広域河川改修事業	3,457,191	3,457,191	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨等により被災した河川において、河道掘削や堤防のかさ上げ等の河川改修を実施する。	河川課
2 (単) 緊急河床掘削事業	800,000	800,000	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。	河川課
3 (特) 治水ダム管理高度化事業	40,000	0	緊急放流時のダム周辺住民の確実な早期避難のため、水位自動予測システム導入に向けたダム管理所の通信環境整備を行うとともに、情報伝達手段の強化や危機管理意識の醸成を行う。	河川課
4 (公) 通常砂防事業	1,401,390	1,400,908	土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備や流木対策を実施する。	砂防課
5 (公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,035,720	1,035,700	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。	砂防課
6 (公) 道路防災事業	1,306,412	1,306,412	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ優先啓開ルートや孤立集落発生のおそれがある道路における法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	道路保全課

令和7年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	7年度 当初要求額	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
7 (公) 道路施設補修事業	7,198,207	7,198,207	道路ネットワーク及び交通の安全の確保を図るため、老朽化した橋梁の補修及び舗装の補修を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	道路保全課
8 盛土災害防止調査費	10,000	10,000	盛土等による災害から住民の生命・財産を守るため、規制区域の見直しや既存盛土等の把握に必要な基礎調査を実施する。	都市・まちづくり推進課
9 住宅耐震化総合支援事業	149,273	93,367	木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修する経費を助成する。 【特】耐震化率の向上を図るため、改修支援の強化 【特】耐震改修の低コスト工法の普及に向けた、設計者、施工者向け講習会等の開催	建築住宅課
10 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	43,356	43,356	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。	建築住宅課
11 (公) 既設県営住宅改善事業	652,081	652,081	既設県営住宅において、居住環境の向上と活用を図るため、子育て世帯向け住戸の整備など、計画的な改善・更新を行う。	建築住宅課
12 (特) こどもまんなか住環境整備事業	18,008	0	子育て世帯向け戸建て賃貸住宅を確保するため、民間事業者による空き家を活用したモデル事業の実施に必要な調査や基準の作成等を行う。	建築住宅課

令和7年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	7年度 当初要求額	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
13 (公) 交通安全事業	2,335,382	2,323,721	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間整備や、災害に強い道路機能を確認するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。	道路保全課
14 (公) 道路改良事業	15,032,309	15,011,882	循環型高速交通ネットワークの充実を図るため、高速道路を補完する高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。	道路建設課
15 (公) 街路改良事業	4,246,237	4,246,237	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。	都市・まちづくり推進課
16 (単) 身近な道改善事業	800,000	800,000	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。	道路保全課
特 17 建設女子次世代創造支援事業	25,131	0	建設産業における女性の更なる活躍を推進し、次世代の人材確保・定着を図るため、若い世代への魅力発信を強化するとともに、女性が働き続けられる環境整備や人材育成に取り組む。	土木建築企画課
特 18 建設産業DX加速化事業	57,000	0	建設産業全体の更なる生産性向上を図るため、建設業者及びコンサルタント業者へのICT機器等の導入を支援するとともに、ICT活用人材の育成等に取り組む。	建設政策課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「新しいおおいた共創事業」

令和7年度 当初予算（一般会計）要求における主な廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	6年度 当初予算額
1 土木建築企画課	建設産業女性活躍加速化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5～6年度の2か年事業として実施 ・ 事業効果等を検証し、建設産業の魅力発信を強化するとともに、女性が働き続けられる環境整備や人材育成に取り組むため、「建設女子次世代創造支援事業」に組み替えて要求 	31,213
2 建設政策課	建設産業DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～6年度の3か年事業として実施 ・ 事業効果等を検証し、ICT建機等の導入や、人材育成の取組を建設産業全体に拡充するため、「建設産業DX加速化事業」に組み替えて要求 	33,603
3 河川課	河川情報整備支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～6年度の3か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	17,500
4 港湾課	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～6年度の3か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	20,000
5 港湾課	港湾施設点検ドローン活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～6年度の3か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	20,000
6 建築住宅課	建築物グリーン化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～6年度の3か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	8,892